

豊後高田市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 大分県豊後高田市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-------------------------|---|---------------------|-------------------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成4年度(H5.3.31) (24年) | 法適(全部適用・一部適用)／非適の区分 | 非適用 (一部適用予定:平成32年4月) |
| 処理区域内人口密度 (現在の人口/面積) | 1,781.53 (9,068人/5.09km ²) | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処 理 区 数 | 1か所(豊後高田処理区) | | |
| 処 理 場 数 | 1か所(豊後高田市終末処理場) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 無 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む。)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指します。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指します。

② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|--------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 使用料は、水道の使用水量に基づき、6段階(①8m ³ までが1,000円、②8m ³ を超え15m ³ までが135円/m ³ 、③15m ³ を超え25m ³ までが145円/m ³ 、④25m ³ を超え35m ³ までが155円/m ³ 、⑤35m ³ を超え45m ³ までが165円/m ³ 、⑥45m ³ を超える部分が175円/m ³ のランクごとに算定して、その合計額に消費税及び地方消費税を加算します。 公共下水道は、市街化区域において設置される下水道事業です。 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 公衆浴場汚水を除き、一般家庭使用料体系と同じです。 公衆浴場汚水は、水道の使用水量に基づき、30円/m ³ で算定して消費税及び地方消費税を加算します。 | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 無 | | | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成27年度 | 2,880 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成27年度 | 3,269 円 |
| | 平成26年度 | 2,880 円 | | 平成26年度 | 3,259 円 |
| | 平成25年度 | 2,800 円 | | 平成25年度 | 3,196 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料です。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む。)です。

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 7人 |
| 事業運営組織 | ○ 所管部署:上下水道課(管理営業係 7人、工務係 5人(うち嘱託職員 1人)、計12人) ○ 所管事業:水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業 ○ 組織再編:平成22年10月1日水道課と下水道課を組織統合し、2課5係を1課2係に再編しました。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|--------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む。) | 処理場運転管理業務、施設保安点検業務、及び窓口関連業務等を委託しています。 |
| | イ 指定管理者制度 | 無 |
| | ウ PPP・PFI | 無 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4 | 本市の公共下水道事業は規模が小さいため、費用対効果が得られないと判断し、未利用です。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5 | 無 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む。)を用いた、収入増につながる取組を指します。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指します(単純な売却は除く。)

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

① 経営比較分析表: 別紙のとおり

② 経営比較分析表の補足事項: 「収益的収支比率」について 類似団体の平均値データがないため、折れ線グラフの表示はありません。

2. 経営の基本方針

平成4年度に供用開始してから24年が経過しましたが、水洗化率77%（類似団体84%）、施設利用率69%（類似団体49%）ともに低く、施設を十分に活用できていない状態です。

また、今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や施設更新の時期等を迎えるにあたり、現状のままでは一般会計からの繰入金が増加することが予想されます。そこで、変化に対応した持続的な汚水処理システムの構築に向けて、次のとおり経営の基本方針を定め、信頼性・効率性・透明性の向上を目指します。

- 1 汚水処理方法（公共下水道、集落排水施設、個別合併処理浄化槽）の違いによって、受益者の経済的負担に差が生じないよう公平性を担保すること。
- 2 市内各地域の人口動向と既存汚水処理施設の利用率を的確に反映した施設の配置及び更新を行い、経費回収率の向上を図ること。
- 3 複数の下水道事業会計を統一して公営企業会計を導入し、汚水処理に係る業務の透明性を確保すること。

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

ア) 投資の目標に関する事項

公共下水道事業の全体計画に基づく汚水管渠整備事業は、平成27年度でほぼ完了したことから、施設耐用年数（管渠40年、処理場50年）の到来が近づく施設の長寿命化対策、及び防災・安全対策等を実施する計画です。

イ) 管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

国庫補助事業によって、終末処理場の耐震・耐津波対策及び長寿命化対策事業、汚水管渠の長寿命化対策事業等を実施する計画です。その他単独事業として公営企業会計で設置工事等を計画しています。

ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

公共下水道事業の全体計画のうち、未整備地区の整備計画を縮小（合併浄化槽等へ転換）することによって、処理場長寿命化対策工事（全部改築）の処理規模の最適化を図る計画です。

エ) 投資の平準化に関する事項

単年度の建設改良事業費は、2億円以内で計画しています。

オ) 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）

民間活力の活用による費用対効果の発揮は、一定程度の事業規模が必要であるため、PPP/PFIなどに関する費用は計上していません。

カ) 防災・安全対策に関する事項

処理場の耐震診断・耐津波診断及び対策工事等を計画しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

ア) 財源の目標に関する事項

投資に要する財源は、国庫補助金と地方交付税による財源措置がある下水道事業債及び過疎対策事業債を活用し、経常経費に充てる使用料収入は、水洗化率の向上によって増加をさせます。これによって、計画期間内における一般会計繰入金を抑制する計画です。

イ) 使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

過疎化によって処理区域内の人口はやや減少しますが、水洗便所等改造資金の融資あっせん制度等を普及促進させ、水洗化率の向上を図ることによって、収入を確保する計画です。また、平成31年10月の消費税増税（8%→10%）の増加分を見込んでいます。

ウ) 企業債に関する事項

建設改良費の財源として、30年償還の下水道事業債及び12年償還の過疎対策事業債を発行する計画です。

エ) 繰入金に関する事項

事務費（基準内：水洗便所等に関する事務費等）、地方債の償還財源（基準内：分流式下水道、高資本対策及び普及特別対策等に要する経費／基準外：使用料等をもって不足する償還金の補てん）、企業債対象とならない建設改良費の財源（基準外：建設改良費の補てん）として、一般会計繰入金を計画しています。

※過去3か年の平均額319,779千円/年→計画期間内（10年間）の平均額289,056千円/年

オ) 資産の有効活用に関する事項

終末処理場敷地に未利用の土地がありますが、活用方法は未検討のため、計画はありません。

カ) その他

国庫補助金、下水道事業債及び過疎対策事業債については、現行制度に基づき、計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）

民間活力の活用による費用対効果の発揮は、一定程度の事業規模が必要であるため、PPP/PFIなどに関する費用は計上していません。

イ) 職員給与費に関する事項

5人分の職員給与費を計上しています。

※下水道事業全体計画に基づく、新設の建設事業がほぼ完了し、「建設改良費」の中に職員給与費は計上していません。

ウ) 動力費に関する事項

汚水管渠の中継ポンプ14か所、処理場1か所の動力モーター等にかかる電力料金を計上しています。

エ) 薬品費に関する事項

放流水の滅菌消毒、水質試験等に要する薬品費を計上しています。

なお、流入汚水については、終末処理場で脱水汚泥にした後、北九州市の処分場に搬出しています。

オ) 修繕費に関する事項

処理場及び汚水管渠中継ポンプ等にかかる修繕費を計上しています。

カ) 委託費に関する事項

処理場運転管理業務、施設保安点検業務、汚泥運搬業務及び窓口関連業務（受付、料金収納、開閉栓、検針（検針データ作成を含む。）、漏水調査、及び営業時間外の施設監視等）にかかる民間事業者への委託費を計上しています。

キ) その他

平成32年度の法適化に向けた経費を一括計上しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 近隣市町村や県との連携により、今後検討していきます。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 計画期間内に、管渠等の耐震化に要する経費は計上していませんが、今後、国の財政支援等の動向によって耐震対策事業等を導入する場合は、負担が短期間に集中しないよう検討していきます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 民間活力の活用による費用対効果の発揮は、一定程度の事業規模が必要であり、現状でのPPP/PFIなどの導入は困難であると考えますが、今後、近隣市町村や県との広域化・共同化等を推進する中で検討していきます。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 下水道事業は固定費が大きいため、現行料金体系は一部を基本使用料として賦課し、他を従量使用料として賦課しています。今後ともこの体系を維持しつつ、段階的に使用料改定を検討していきます。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 終末処理場敷地の未利用地(7,932㎡)の有効活用について、今後検討していきます。 |
| その他の取組 | 市が管理運営している汚水処理施設は公共下水道事業をはじめとする集合処理施設のみで、集合処理施設の設置が地形的に困難な地域は各個人が合併処理浄化槽を設置しています。将来的には、先進事例にない負担公平と安定財源を確保するため、統一料金体系による集合処理施設と個別処理施設の一体的な管理運営の方法について、検討していきます。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 投資的経費と同様に、民間活力の活用による費用対効果の発揮は、一定程度の事業規模が必要であり、現状でのPPP/PFIなどの導入は困難であると考えますが、今後、近隣市町村や県との広域化・共同化等に向けた協議のほか、計画期間内の窓口業務委託を検証しながら、将来的な包括的民間委託等について、検討していきます。 |
| 職員給与費に関する事項 | 職員給与費については、下水道事業全体の中で負担するものとし、他の下水道事業との事業統合(会計の一本化)や業務委託範囲の拡大を踏まえ、削減に努めます。 |
| 動力費に関する事項 | 汚水管渠の中継ポンプの交換時には高効率モーター等、最新省エネ機器の比較検討を行うなど、費用対効果を検証しながら動力費の削減に努めます。 |
| 薬品費に関する事項 | 将来的な包括的民間委託等による経費削減について、検討していきます。 |
| 修繕費に関する事項 | 将来的に、汚水管渠等の施設更新にあたっては、建設費はもとより、ランニングコストを最小限に抑えるため、管路の再編・縮小や個別合併処理浄化槽への切替等、多角的な検討を行い、修繕費の削減に努めます。 |
| 委託費に関する事項 | 計画期間内の窓口業務委託を検証しながら、将来的な包括的民間委託等について検討し、委託費の削減に努めます。 |
| その他の取組 | 今後、人口減少が進行する中で、将来的に上下水道サービスを安定的に継続するためには、事業規模の維持・拡大による更なる経営基盤の強化が不可欠です。そのため、近隣市町村や県との広域連携について検討し、推進していきます。 |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 経営戦略は、投資・財政計画に基づき毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年ごとに見直し(ローリング)を行い、PDCAサイクルを働かせます。また、事業統合(会計の一本化)や法適化等事業形態が変わる際にも、受益者の理解を得ながら、汚水処理の基本計画である豊後高田市汚水処理施設整備構想とともに、経営戦略を見直します。 |
|---------------------|---|

経営比較分析表

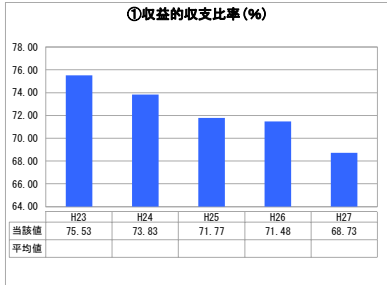
大分県 豊後高田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cd2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 38.97 | 69.78 | 2,880 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 23,342 | 206.24 | 113.18 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 9,068 | 5.09 | 1,781.53 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [] 平成27年度全国平均 |

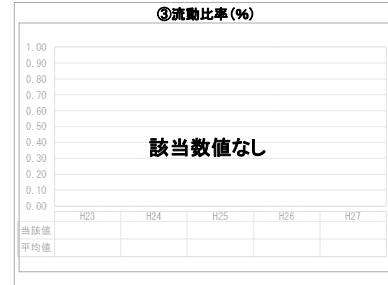
1. 経営の健全性・効率性



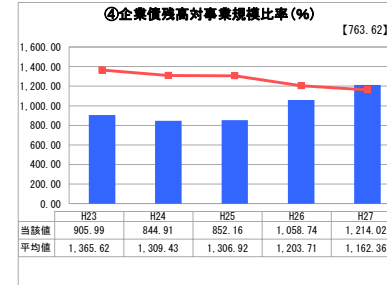
「単年度の収支」



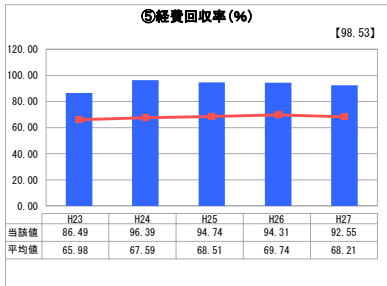
「累積欠損」



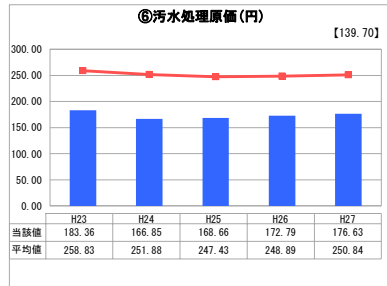
「支払能力」



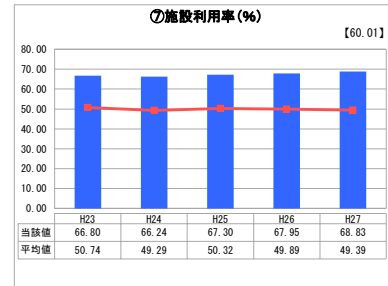
「債務残高」



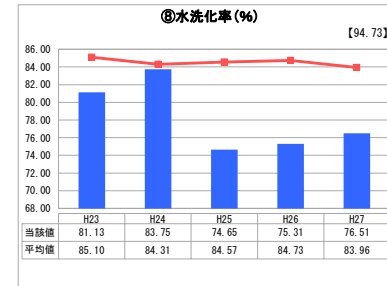
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

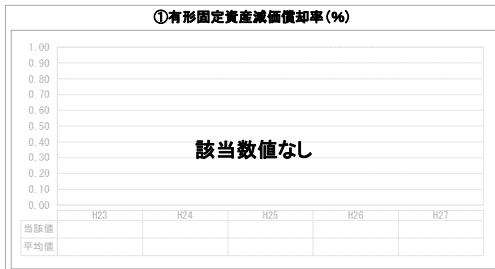


「施設の効率性」

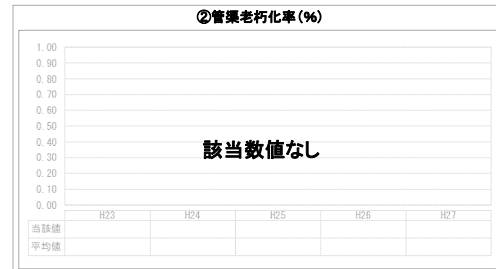


「使用料対象の捕捉」

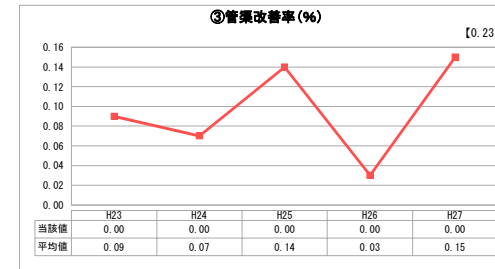
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：
水洗化率が70%台と低い水準にあり、使用料収入が低迷しているため、企業債償還金の財源に充てる資本費平準化債の借入が常態となり、下水道施設整備の進捗に伴う維持管理費や企業債償還金の増加によって、収益率は悪化する傾向にあります。

②累積欠損比率：-

③流動比率：-

④企業債残高対事業規模比率：
下水道施設整備に伴う企業債残高の増加率が、使用料収入の伸びを上回り、やや増加傾向です。

⑤経費回収率：
類似団体を上回っているものの、水洗化率の伸びが鈍く、使用料改定(消費税による改定を除く)も平成17年から行っていないため、ほぼ横ばいです。

⑥汚水処理原価：
本市の汚水処理は脱水までで焼却処理を行っていないため、類似団体と比較して低位にあるものの、水洗化率の伸びが鈍く、横ばい状態です。

⑦施設利用率：
類似団体との比較では高い水準にあるものの、水洗化達成率が事業開始時の計画に対し70%程度であるため、施設利用率が100%を下回り、依然として施設能力は過剰な状態が続いています。

⑧水洗化率：
類似団体の水洗化率が低迷し、その差は縮小傾向にあるものの、依然として低位にあり類似団体との開きがあります。

なお、平成25年度に算定方法を見直した(下水道接続世帯人数を各年度末の住民基本台帳と照合した。)ため、前年度の水洗化率を下回っています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：-

②管渠老朽化率：-

③管渠改善率：
事業の開始時期が昭和52年で、現在のところ更新が必要となる管渠はありませんが、平成28年度から豊後高田市公共下水道長寿命化計画に基づき、老朽管の更新事業を開始する予定です。

全体総括

下水道施設の管渠整備は、ほぼ計画を達成していますが、水洗化率は70%台と低迷しています。これは事業計画に基づいて建設した汚水処理場等が処理能力の70%しか活用されず、30%が余剰能力となっている状態です。

下水道は、市民生活に欠くことのできない施設であり、下水道事業の健全で安定的な経営を図るうえで、水洗化率の向上が最優先課題となっています。

また、今後は人口減少による汚水処理人口の低迷が懸念されます。限りある財源を効率的に投資するため、下水道が整備されていない山間部等(非人口密集地域)については、公共下水道ではなく合併処理浄化槽の整備を推進していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 | |
|-------|---------------------|-----------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|---------|---------|
| | | (決算) | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収入 | 1 | 総 収 益 (A) | 445,761 | 401,778 | 332,405 | 320,994 | 314,665 | 303,462 | 293,266 | 285,500 | 277,202 | 266,793 | 257,429 | 250,220 | 242,599 | |
| | (1) | 営 業 収 益 (B) | 151,421 | 152,087 | 152,687 | 152,915 | 152,837 | 153,479 | 155,745 | 156,698 | 157,014 | 157,887 | 157,774 | 157,901 | 156,275 | |
| | | ア 使 用 料 収 入 | 134,537 | 135,548 | 136,497 | 137,452 | 138,414 | 140,672 | 142,948 | 143,949 | 144,957 | 145,972 | 146,994 | 148,023 | 149,059 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | ウ そ の 他 | 16,884 | 16,539 | 16,190 | 15,463 | 14,423 | 12,807 | 12,797 | 12,749 | 12,057 | 11,915 | 10,780 | 9,878 | 7,216 | |
| | (2) | 営 業 外 収 益 | 294,340 | 249,691 | 179,718 | 168,079 | 161,828 | 149,983 | 137,521 | 128,802 | 120,188 | 108,906 | 99,655 | 92,319 | 86,324 | |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 288,900 | 244,118 | 174,463 | 164,417 | 159,656 | 148,636 | 136,939 | 128,751 | 120,175 | 108,906 | 99,655 | 92,319 | 86,324 | |
| | | イ そ の 他 | 5,440 | 5,573 | 5,255 | 3,662 | 2,172 | 1,347 | 582 | 51 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 収益的支出 | 2 | 総 費 用 (D) | 187,888 | 185,472 | 165,527 | 189,707 | 183,874 | 180,785 | 158,764 | 161,084 | 156,344 | 151,847 | 146,996 | 147,226 | 144,665 |
| | | (1) | 営 業 費 用 | 98,897 | 102,583 | 103,889 | 105,219 | 106,574 | 107,955 | 109,363 | 110,797 | 112,258 | 113,747 | 115,264 | 116,809 | 118,385 |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 38,141 | 41,440 | 41,523 | 41,606 | 41,689 | 41,772 | 41,856 | 41,940 | 42,024 | 42,108 | 42,192 | 42,276 | 42,361 | |
| | | うち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | イ そ の 他 | 60,756 | 61,143 | 62,366 | 63,613 | 64,885 | 66,183 | 67,507 | 68,857 | 70,234 | 71,639 | 73,072 | 74,533 | 76,024 | |
| (2) | | 営 業 外 費 用 | 88,991 | 82,889 | 61,638 | 84,488 | 77,300 | 72,830 | 49,401 | 50,287 | 44,086 | 38,100 | 31,732 | 30,417 | 26,280 | |
| | | ア 支 払 利 息 | 85,949 | 78,315 | 58,447 | 62,811 | 55,863 | 49,298 | 43,633 | 37,942 | 32,291 | 27,219 | 23,558 | 20,604 | 18,188 | |
| | | うち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | イ そ の 他 | 3,042 | 4,574 | 3,191 | 21,677 | 21,437 | 23,532 | 5,768 | 12,345 | 11,795 | 10,881 | 8,174 | 9,813 | 8,092 | |
| 3 | | 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 257,873 | 216,306 | 166,878 | 131,287 | 130,791 | 122,677 | 134,502 | 124,416 | 120,858 | 114,946 | 110,433 | 102,994 | 97,934 | |
| 資本的収入 | 1 | 資 本 的 収 入 (F) | 431,780 | 454,363 | 263,530 | 317,157 | 368,089 | 401,662 | 226,828 | 245,498 | 281,081 | 315,665 | 265,113 | 298,186 | 310,981 | |
| | (1) | 地 方 債 | 222,700 | 236,600 | 150,600 | 154,400 | 169,400 | 152,500 | 69,100 | 65,600 | 65,800 | 63,900 | 48,500 | 66,800 | 77,200 | |
| | | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 110,000 | 110,000 | 70,000 | 50,000 | 40,000 | 30,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (2) | 他 会 計 補 助 金 | 66,209 | 60,932 | 75,430 | 102,833 | 134,847 | 154,310 | 142,146 | 168,227 | 178,798 | 180,975 | 164,606 | 154,866 | 144,529 | |
| | (3) | 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (4) | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (5) | 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 111,504 | 125,492 | 15,000 | 42,350 | 59,170 | 91,005 | 12,500 | 11,000 | 35,850 | 70,170 | 51,387 | 75,900 | 88,632 | |
| | (6) | 工 事 負 担 金 | 11,367 | 11,339 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 620 | 620 | 620 | 620 | 620 | 620 | |
| | (7) | そ の 他 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 15,074 | 2,172 | 1,347 | 582 | 51 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 資本的支出 | 2 | 資 本 的 支 出 (G) | 679,490 | 658,339 | 425,153 | 444,782 | 496,708 | 522,992 | 360,748 | 369,863 | 401,926 | 430,611 | 375,546 | 401,180 | 408,915 |
| (1) | | 建 設 改 良 費 | 243,740 | 259,249 | 37,000 | 87,200 | 118,990 | 174,000 | 32,000 | 37,000 | 72,000 | 134,400 | 100,250 | 143,000 | 166,150 | |
| | | うち 職 員 給 与 費 | 18,102 | 18,402 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) | | 地 方 債 償 還 金 (H) | 435,750 | 399,090 | 388,153 | 357,582 | 377,718 | 348,992 | 328,748 | 332,863 | 329,926 | 296,211 | 275,296 | 258,180 | 242,765 | |
| (3) | | 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) | | 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) | そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 3 | 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 247,710 | △ 203,976 | △ 161,623 | △ 127,625 | △ 128,619 | △ 121,330 | △ 133,920 | △ 124,365 | △ 120,845 | △ 114,946 | △ 110,433 | △ 102,994 | △ 97,934 | | |

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 (決算 見込) | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|--------------|-------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------|----------------------------------|----------------------------------|-----|---------|-----|------------------------|-----|
| | | | | | (E)+(I) | (J) | (K) | (L) | (M) | (J)-(K)+(L)-(M) | (O) | (P) | (Q) | $(\frac{Q}{(B)-(C)} \times 100)$ | $(\frac{A}{(D)+(H)} \times 100)$ | (R) | (B)-(C) | (S) | $((R)/(S) \times 100)$ | (T) |
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) | 10,163 | 12,330 | 5,255 | 3,662 | 2,172 | 1,347 | 582 | 51 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 積 立 金 | (K) | 11,611 | 16,908 | 5,255 | 3,662 | 2,172 | 1,347 | 582 | 51 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | 6,026 | 4,578 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) | 4,578 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | 4,578 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 実 質 収 支 | 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| | 赤字 (Q) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 | $(\frac{Q}{(B)-(C)} \times 100)$ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $(\frac{A}{(D)+(H)} \times 100)$ | 71.5 | 68.7 | 60.0 | 58.7 | 56.0 | 57.3 | 60.2 | 57.8 | 57.0 | 59.5 | 61.0 | 61.7 | 62.6 | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 | (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 | (B)-(C) | 151,421 | 152,087 | 152,687 | 152,915 | 152,837 | 153,479 | 155,745 | 156,698 | 157,014 | 157,887 | 157,774 | 157,901 | 156,275 | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資金不足の比率 | $((R)/(S) \times 100)$ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 | (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 | (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | (V) | 154,023 | 151,421 | 152,087 | 152,687 | 152,915 | 152,837 | 153,479 | 155,745 | 156,698 | 157,014 | 157,887 | 157,774 | 157,901 | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | $((T)/(V) \times 100)$ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 | (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 | (X) | 4,181,727 | 3,019,073 | 2,781,520 | 2,578,338 | 2,370,020 | 2,173,528 | 1,925,837 | 1,682,128 | 1,454,338 | 1,269,498 | 1,096,458 | 965,068 | 864,370 | | | | | | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 前年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 (決算 見込) | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
|-------------|----------|-------------|-------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | 305,632 | 260,618 | 190,517 | 186,002 | 180,956 | 169,532 | 149,593 | 141,356 | 132,087 | 120,675 |
| 収 益 的 収 支 分 | | 305,632 | 260,618 | 190,517 | 186,002 | 180,956 | 169,532 | 149,593 | 141,356 | 132,087 | 120,675 | 110,288 | 102,049 | 93,391 |
| | うち基準内繰入金 | 300,346 | 260,618 | 190,517 | 186,002 | 180,956 | 169,532 | 149,593 | 141,356 | 132,087 | 120,675 | 110,288 | 102,049 | 93,391 |
| | うち基準外繰入金 | 5,286 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 本 的 収 支 分 | | 66,209 | 60,932 | 75,430 | 96,574 | 127,832 | 146,080 | 142,146 | 168,227 | 178,798 | 180,975 | 164,606 | 154,866 | 144,529 |
| | うち基準内繰入金 | 29,833 | 30,696 | 31,595 | 31,978 | 32,756 | 29,089 | 25,211 | 25,028 | 24,035 | 14,229 | 5,787 | 1,663 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 36,376 | 30,236 | 43,835 | 64,596 | 95,076 | 116,991 | 116,935 | 143,199 | 154,763 | 166,746 | 158,819 | 153,203 | 144,529 |
| 合 計 | | 371,841 | 321,550 | 265,947 | 282,576 | 308,788 | 315,612 | 291,739 | 309,583 | 310,885 | 301,650 | 274,894 | 256,915 | 237,920 |